

2019 年 8 月 31 日 (土)

富山県民会館 401 号室

14:00~15:30

「近代日本における日本海沿岸地域の産業化と日本海海運」

慶應義塾大学経済学部 教授

中西 聡 氏

1. 日本海沿岸地域の産業化

古来、日本海沿岸地域は日本の玄関口であったといわれている。日本は朝鮮半島とのつながりが非常に強く、大陸の人たちは主に出雲地域（現在の島根県）、さらには北九州に来ていた。中世に入って朝鮮半島北部に高麗という強大な国ができると、青森県の北部にある十三湊（とさみなと）が大きな港となり、盛んに交易が行われた。さらに、博多と朝鮮半島との交易も続いていた。



江戸時代に入ると北前船が登場し、さらに朝鮮半島と山陰の間でインフォーマルな和船による交流も盛んに行われるようになった。出雲地域では鉄、米子では綿、北九州では陶磁器、輪島では漆器、富山では木綿、山形では紅花、蝦夷地では魚肥というように、日本海沿岸地域はいろいろな特産物の生産地として発展した。

しかし近代に入ると、日本海沿岸地域は一時、裏日本と呼ばれ、太平洋ベルト地帯に比べて工業発展が後れた地域と位置付けられてきた。1874（明治 7）年当時の北陸地方では、日本全体の工業生産額の 9.5%に当たる生産が行われ、東北・山陰も含めた日本海沿岸地域として見ると、1874 年には日本全体の約 20%に相当する生産額を上げていた。しかし、東北では 1891 年から 1909 年にかけて生産額の割合が大幅に縮小した。北陸と山陰でも 1909 年にかけて縮小し、北陸・山陰・東北を合わせると工業生産額が約 8%にまで縮小した。しかし、その後の大正期や昭和戦前期には大きな増減は見られない。このことは、見方を変えると、太平洋ベルト地帯の工業生産額の伸びとともに、日本海沿岸地域でも工業生産額が増えていったと考えることができる。

一方、南関東（神奈川県・東京都・千葉県）、東海、近畿臨海（大阪府・和歌山県・兵庫県）の工業生産額の割合は大きくなっていった。明治の初めは、同じ関東の中でも北関東（茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県）の方が工業生産は発達していたが、東京都や神奈川県にその中心が移っていった。近畿内陸（京都府・滋賀県・奈良県）も明治の初めは割と工業生産額が高かったが、次第に大阪府、兵庫県の方が発展していった。つまり、東京と大阪を中心とする工業化の地域間格差は、明治期に広がったといえる。

次に、明治・大正期の日本の工業の中心であった大阪と北陸 3 県の工場数を比べると、1902 年は大阪府が 786 カ所であるのに対し、福井県 303 カ所、石川県 269 カ所、富山県 183 カ所で、北陸 3 県の総工場数は大阪府とほぼ同数であった。実は 1902 年の調査では、職工 10 人以上という当時としては大きめの工場だけカウントされていたが、1909 年以降は職工 5 人以上の小さな工場もカウントされるようになった。そのため、1909 年時点では大阪府

2,327カ所に対して北陸3県を合わせて3,000近い工場数があり、北陸3県の方が上回っていた。つまり、工場生産額で地域格差が広がった明治期においても、北陸3県の工場数は多かったことが分かる。その後1910年代になると大阪府の工場数が大きく増え、1919（大正8）年には大阪府の工場数が北陸3県の総数を上回るようになった。しかし、大阪府には及ばないものの、1928（昭和3）年から1935年にかけて北陸3県の工場数もそれなりに増えた。工業生産額の比重が少ないといっても、北陸でも工業化が進んでいた。

工業で何を作っていたかを見ると、1900年ごろの福井県では織物の工場が多く、工業生産額約1,364万円のうち染織生産額が約1,281万円と大半を占めていた。同じころ、大阪府の染織工業生産額は約834万円であり、この時点では福井県の織物生産は大阪府を上回っていたことになる。石川県も1900年時点の染織工業生産額は537万円と大きく、北陸地方では織物工業が発達していたことが分かる。一方、富山県の織物生産額は288万円と福井県・石川県に比べると少ない。富山県では1900年代から化学工業が大きく伸びていき、織物業の生産を上回った。この化学工業の中には、富山の配置売薬業も含まれる。また、富山県は川が非常に豊かであることを利用して水力発電が盛んであり、その電力を利用した電気化学工業が発達した。そのため、福井県・石川県では織物生産が発達したが、富山県では化学工業を中心に工業化が進んでいった。

加えて北陸地方の大きな特徴として、工業生産額が増える一方で農業生産額も増加していったことが挙げられる。例えば富山県では、1874年に459万円だった農業生産額が1920年には8,440万円まで増大した。一方、江戸時代に農業県だった大阪府は、明治の初めごろの農業生産額はかなり高く、北陸3県を上回っていた。しかしその後、大阪府で農業生産額が全く伸びなかったわけではないが、それ以上に北陸3県の伸びが大きかったため、北陸3県の農業生産額は大阪府を上回るようになっていった。

このように産業構造を見ていくと、大阪府は工業生産額が農業生産額の20倍、30倍の勢いで格差を広げて成長していく工業特化型であったのに対し、北陸3県は工業と農業のバランスが取れた状態で成長した農工連関型であったことが分かる。

2. 日本海沿岸地域の人口と所得

1876（明治9）年当時、北陸には日本全国人口の7%が住んでいた。1887年には9.4%に増えたが、1903年には8.2%、1913（大正2）年には7.6%と徐々に減少していった。では、その減った人たちはどこに移り住んだかということ、北海道であろう。特に富山県からは、明治期にかなり多くの人北海道に移住したとされる。

一方、東北・山陰地方では現在、過疎が社会問題となっているが、近代期の東北地方では人口は減少しておらず、全国に占める比率は10%強をずっと維持していた。同じく山陰地方でもわずかに減少していたが、2%台を維持しており、ともに明治・大正期は過疎状態が進行したわけではなかった。

関東地方を見ると、1887年以降、南関東の人口の比率がやや高まったが、急激な増加ではなかった。近畿内陸でも、それほど人口に変化は見られなかった。つまり、工業生産額では大きく格差が広がった割に、実は人口は移動していなかったのである。

なぜ人は動かなかったのだろうか。工業生産額の格差が人口移動に直結していなかったという理由が考えられる。工業以外の所得もあり、工業化がそれほど進まなかったからといって住居を移す必要を感じなかったのだろう。

県民所得を比べてみると、昭和期には県民所得の多い 10 府県の中に日本海沿岸地域の県が入ることはなかったが、明治期の 1905 年時点では、太平洋ベルト地帯にある瀬戸内海地域よりも北陸地方の方が上回っていた。大正期の 1920 年時点では、瀬戸内海地域の県民所得が増えてきたので、北陸地方が瀬戸内海地域を上回ることにはなかなかできなくなったが、富山県は 151.9 円で、岡山県の 151.6 円、山口県の 142.2 円を上回っていた。北陸地域と瀬戸内海地域の差が拡大したのは、1920 年から 1935 年の間で、太平洋ベルト地域では、県民所得が大体 200 円を超えるようになった。ここで格差が広がったが、それでも北陸 3 県は 150 円以上の県民所得を上げており、そこまで大差を付けられたわけではなかった。

大正期までの日本の産業構造では、工業の比重がそれほど大きくなく、第 1 次産業や第 3 次産業の比重も大きかった。その収益も合わせて、北陸 3 県では他の地域と遜色のない所得があった。それゆえ、人口の流出が少なかったのである。その後、昭和戦前期になって重化学工業が進展するようになると、所得に差が現れた。ここでようやく関東や近畿に人口が集中するようになったと考えられる。

産業化を支えた人たちは、どのような人たちであったか。1920 年代の大阪の有力資産家の所得内訳を見ると、農業部門の所得は少なく、貸家や商工業の収入、株式の配当が多かった。特に俸給（会社役員としての収入）に比べて株式配当の方が圧倒的に多いことから、会社役員にならずに株主となって大きな収入を得ていたことが分かる。東北は農業が圧倒的に強いため、田畑の収入が多かった。逆に言うと、東北では工業化があまりうまくいかなかったといえる。

北陸 3 県について所得基準が 5 万～10 万円の資産家を見ると、田畑と貸家の所得が全体の約 22%、商工業が約 24%、配当が約 38%とバランスが取れていた。これが北陸 3 県の資産家の所得の特徴である。農業・工業・商業のバランスが取れていた背景には、産業化のバランスが取れた資産家が活動していたことがあるのではないかと私は見ている。

3. 富山県における北前船主の経営展開

そこで、富山県における有力資産家の経営展開を見ていきたい。富山県の産業を支えてきた存在として北前船が重要である。北前船とは、19 世紀に日本海海運で活躍した商人船主の船のことである。通常、海運業は大きく二つに分けられる。一つは A 港から B 港まで荷物を運んで運賃をもらうだけの運賃積み、もう一つは商人でもある船主が A 港で買入れた荷物を積んで B 港まで運び、それを売って利益を上げる買い積みである。北前船は、主に買い積み方式をとっていることが特徴である。

富山県で北前船主を輩出していた地域は射水郡、上新川郡、高岡市域であった。例えば東岩瀬（上新川郡）の馬場家、米田家、高岡の菅野家、木津家、新湊（射水郡）の南嶋家などが有力資産家として挙げられるが、これらのほとんどが北前船主だった。産業化に関連して言えば会社を設立することが一つの鍵になるが、会社設立に深く関わったのが東岩瀬と高岡の北前船主であった。

彼らにほぼ共通していたのは、明治期の終わりから大正期前半にかけて北洋漁業に進出したことである。北洋漁業とは、通常の北前船が北海道に行くのに対し、それよりさらに北の樺太や諸外国まで行く漁業である。そして、彼らは大規模な耕地も所有していた。

例えば東岩瀬の有力資産家宮城彦次郎家は、1910 年代まで帆船を所有していた。主に東岩瀬で米を買い、北海道に運んで売って、北海道ではニシン魚肥を購入して、東岩瀬など

に運んで売る買い積み経営である。富山県の農業と北海道の漁業は非常に深く関係しており、北海道で取れるニシンが魚肥として水田で使われた。宮城家の廻船は、1895（明治 28）年頃は瀬戸内海にも行って、ニシン魚肥を売る代わりに塩を購入していたが、1900 年代になると瀬戸内海に行かなくなり、東岩瀬と北海道の間を何回も往復するようになった。

このような北前船主がさまざまな会社の設立に関わった。東岩瀬の馬場家は、高岡共立銀行や岩瀬銀行の頭取になり、越中商船という会社を設立した。早くから帆船経営を止め、汽船を購入して、海運会社と銀行を中心に活動していた。宮城家は 1910 年代まで北前船経営を熱心に行っていたため、地元の会社にはあまり関わっていない。1912（大正元）年に岩瀬漁業を設立したが、そのまま漁業を熱心に行った。しかし 1920 年代になると、越中物産、岩瀬鉄工所、宮一醤油店などの会社設立に参加するようになった。

畠山家は元々、岩瀬銀行で馬場家を助けていたが、1920 年代以降は電力業に進出し、中越水電の取締役を務めた。1930 年代になると黒部川電力、日本海電気、小松電気（石川県）の取締役となり、電力会社の経営へと展開していった。

高岡では、主に菅野家と木津家がいろいろな会社に関わった。特に菅野家の場合は、高岡紡績という綿糸紡績の近代的な会社を設立した。富山県には新川木綿という伝統産業があり、それとうまくリンクして綿紡績が産業化できるとよかったが、残念ながら新川木綿は 1880 年代に衰退してしまったため、そのような発展には至らなかった。ただ、菅野家は、高岡紡績に代わって、それ以前からの銀行業と併せて電灯業にも力を入れるようになり、高岡理化学工業や高岡鉄工所など多様な会社を設立した。

木津家も菅野家と同様、銀行から電灯会社に進出したが、特に興味深いのが北陸人造肥料会社の化学工業である。北海道で魚肥があまり取れなくなったため、化学肥料を作るために化学工業を始めた。つまり富山県の化学工業は、農業との関連で始まったのである。

このように、北前船主の海運経営と土地経営は連関しており、彼らの資産が富山県の会社設立に投じられたのである。

4. 富山県の醸造家の経営展開

富山県において、農業と関連の深いもう一つの工業として醸造業（酒、醤油など）が挙げられる。なぜなら、醸造業は農産物を原料として造られる工業だからである。

小杉の有力資産家であった片口家は、醸造業を営んでいた。1842（天保 13）年に安之助が醤油の製造、種油の搾取、小間物小売業を開始し、1890（明治 23）年に息子の安二郎が小杉町長となり、1900 年に小杉貯金銀行が設立されときには頭取となった。事業面では安二郎の息子の安太郎が活躍していたが、安太郎が実業界に本格的に出るようになったのは 1907 年の小杉倉庫の設立時に取締役となった時であった。その後、片口家は会社経営に関わるだけでなく、地元の教育や福祉に対して積極的な寄付活動を行い、町長や頭取の職も安太郎が受け継いで、地元の名士として活躍した。

片口家の経営動向を見ると、1855（安政 2）年ごろはまだ醤油生産はあまり多くなく、商業も熱心に行っていた。しかし 1860 年代になると、醤油の生産を徐々に拡大し、明治初年に太物の販売がなくなり、醤油・味噌製造に力を入れていった。1870 年代に入ると醤油の生産量はますます増え、火入れの燃料となる炭と割木の商売を新たに始めた。

しかし 1880 年代に入ると、醤油の販売は停滞した。1880 年代は、ちょうど松方デフレと呼ばれる時期に当たり、醤油を売ってもあまりもうけがなかったために生産規模を拡大

しなかったのであろう。その代わり片口家では、この期間に所有耕地を増やした。デフレで米価が下がったことで経営が苦しくなった農家から、耕地を買い集めたと思われる。

その後、1890 年代から徐々に景気が回復して再び醤油の生産を増大させ、小間物の商売をやめて醤油と味噌の生産を専ら行った。同時に、一貫して耕地を集めたことで、米穀の商売も拡大している。このように片口家は、土地経営・醸造経営を行うと同時に、小杉貯金銀行設立して頭取になるなど銀行経営も行い、政治活動や福祉活動などを多面的に展開し、小杉を代表する資産家となった。

以上、北前船主と醸造家の共通性をまとめると、家業の展開と合わせて耕地をかなり所有し、米穀取引も熱心に行っていたといえるだろう。

5. まとめ

富山県の産業構造を見ると、1900 年代までは農業生産額がかなり多く、その大部分が米であった。1910 年代には工業生産額が急増したが、実は農業生産額も伸びたため、工業生産額が農業生産額を超えることはなかった。しかも、この当時は北洋漁業が発達していたため、水産物の生産額が相当増えた。そのため、水産物が一定の地位を占めながら 1920 年代は工業生産額と農業生産額が並び、1930 年代になってようやく工業生産額と鉱産物生産額が急増し、第 1 次産業の比重が低下した。富山県には元々、新川木綿、富山売薬、高岡銅器、砺波地方の麻織物といった伝統工芸があった。このうち新川木綿は衰退してしまっただが、代わりに絹織物業、綿織物業が近代に発展していった。1910 年代から 1920 年代前半には化学工業が急速に成長し、1926（昭和元）年に紡織部門を凌駕するようになったが、1920 年代後半以降、富山市で大紡績工場が造られ、再び紡織部門が生産の中心となった。1930 年代になると金属・機械工業の発展が見られ、全体として繊維、化学、金属、機械の各部門のバランスが取れた形になっていった。

こうしたことを踏まえると、富山県の企業は、明治中期は銀行と運輸部門が中心で、銀行は十二銀行、第四十七銀行、高岡銀行など、運輸部門は中越鉄道、中越汽船などがあつた。しかし、主要製造会社は高岡紡績だけだった。ところが、1908（明治 41）年ごろに高岡紡績の成長が止まってその地位が低下すると、代わって北前船主によって北陸人造肥料が設立された。そして 1920（大正 9）年ごろには、都市部だけでなく農村部も含めて、多様な業種で数多くの会社が設立された。その後 1931 年には、昭和恐慌を経て銀行合同や企業合併が進展し、十二銀行と高岡銀行が合併してできた北陸銀行が圧倒的地位を築くとともに、メーカーでは日本海電気などの電力業が圧倒的地位を占めるようになった。これらの銀行・電力会社は富山と高岡に集中し、それ以外の銀行と会社が農村部にかなり残った。これが富山県の会社の特徴である。

この時代、大阪では工業が成長し、工業生産額は北陸をしのぐようになったが、代わりに第 1 次産業が衰退していった。これに対し富山県の場合は第 1 次・第 2 次・第 3 次産業のバランスが保たれたまま、全業種が経済成長していった。その結果、多様な雇用機会が生まれ、大都市との生活水準格差を押しとどめながら産業化を遂げていったのではないかと考えられる。これは、工業生産の拡大に限界のある日本海沿岸地域にふさわしい産業化のあり方ではないだろうか。

近年、一つの産業に特化するのではなく、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業を合わせた 6 次産業化でまちおこしをしていく動きが見られる。富山県はその先駆けとして、近

代日本において 6 次産業化を行っていたのではないかと私は考えている。

主要参考文献

- ・ 中西聡『海の富豪の資本主義』名古屋大学出版会、2009 年
- ・ 中西聡『北前船の近代史（改訂増補版）』交通研究協会発行、成山堂書店発売、2017 年